

法学部教授会議事要旨

日 時 平成27年4月9日(木) 15時00分～15時36分

場 所 法経研究棟 大会議室(4階)

出席者 71名(定足数 40名)

オブザーバー 2名

議 事

(協議事項)

1. 定足数について
学部長から、教授2名がサバティカル制度利用のため、定足数から除外することについて説明があり、協議の結果、承認した。
また、教授1名がサバティカル制度の利用を終了したことから、定足数に加えることについて提案があり、協議の結果、承認した。
2. 教授会構成員について
学部長から、教授会構成員のうち、国際公共政策学科の学科目に配置される経済学研究科教員を交代することについて説明があり、協議の結果、承認した。
3. 知的財産センター所属教員の法学部教授会へのオブザーバー出席について
学部長から、平成27年4月1日付けで知的財産センターに採用された特任教授(常勤)に、教育・研究指導等の必要から、教授会及び法学科運営会議にオブザーバーとして出席していただくことについて説明があり、協議の結果、承認した。
4. 学生の異動について
教務委員会委員長から、学生の異動について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
5. 平成28年度入学者選抜の学部決定事項について
教務委員会委員長から、平成28年度入学者選抜の学部決定事項について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
6. 平成28年度第3年次編入学募集要項(案)について
教務委員会委員長から、平成28年度第3年次編入学募集要項(案)について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
7. 平成27年度転部出願要項(案)について
教務委員会委員長から、平成27年度転部出願要項(案)について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
8. 平成27年度転学科出願要項(案)について
教務委員会委員長から、平成27年度転学科出願要項(案)について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
9. 平成27年度授業科目の変更について
教務委員会委員長から、平成27年度授業科目の変更について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
10. 学部研究生の入学辞退について
教務委員会委員長から、学部研究生の入学辞退について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
11. 学部研究生の在学期間延長の取消しについて
教務委員会委員長から、学部研究生の在学期間延長の取消しについて、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
12. 大阪大学大学院法学研究科及び法学部と亜洲大学校社会科学大学及び国際学部との間における学術交流に関する協定及び学生交流覚書の締結について
担当教員から、大阪大学大学院法学研究科及び法学部と亜洲大学校社会科学大学及び国際学部との間における学術交流に関する協定及び学生交流覚書の締結について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

- 1 3. 大阪大学大学院法学研究科、法学部及び大学院高等司法研究科とリヨン第三大学との間における学術交流に関する協定及び学生交流覚書の締結について
担当教員から、大阪大学大学院法学研究科、法学部及び大学院高等司法研究科とリヨン第三大学との間における学術交流に関する協定及び学生交流覚書の締結について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
- 1 4. 大阪大学大学院法学研究科及び法学部とホーチミン市国立法科大学との間における学術交流に関する協定及び学生交流覚書の締結について
担当教員から、大阪大学大学院法学研究科及び法学部とホーチミン市国立法科大学との間における学術交流に関する協定及び学生交流覚書の締結について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

(報告事項)

1. 法学部運営委員会（4月2日）
学部長から、ティーチング・アシスタント経費の部局負担の見直しについて、現在検討をすすめている旨、報告があった。
2. 合格者判定委員会（3月7日、3月20日）
学部長から、平成27年度個別学力検査等（前期日程、後期日程）試験及び私費外国人留学生特別入試に係る合格者数について、報告があった。
3. 法学部教務委員会委員の構成について
学部長から、教務委員会委員の構成について、資料に基づき報告があった。
4. 法学部教務委員会（4月2日）
教務委員会委員長から、平成26年度第2学期学部授業の成績評価分布及び平成27年度第1学期オフィスアワーについて、資料に基づき報告があった。続いて、遠隔授業の実施について、資料に基づき説明があった。
5. 平成27年度法学部入学者数の確定について
教務委員会委員長から、平成27年度法学部入学者数について、資料に基づき報告があった。
6. その他
 - (1) カリキュラム改革の進め方について
担当教員から、カリキュラム改革の進め方について、資料に基づき報告があった。